にぎわいの創出とグリーンインフラ

近年、人口減少・少子高齢化を主な背景に、多くの地域でにぎわいの低下が大きな問題となっている。これに関連して、経済活動の停滞、インフラや生活環境の劣化等、様々な問題が顕在化している。また、気候変動や自然環境の変化により、洪水や土砂災害等の自然災害、クマ等の野生鳥獣による被害も深刻化している。

これらの問題は、一見、別々の課題に見える。しかし、いずれの課題も地域において、人口減少や気候変動、自然環境といった共通の要因が関わっており、根本的にはつながっている。つまり、地域の活性化やにぎわいの創出においては、特に見過ごされやすい「自然環境」を地域の問題に関わる要因として捉えて、解決策を考えることが重要である。実際、自然環境は、水利用や農業活動を支え、地域の経済活動や生活の基盤となっており、地域の重要な観光資源でもある。そのため、にぎわいの創出にも重要な役割を担っている。

地域のにぎわいの創出に向けて、社会における自然環境へのニーズや認識を振り返ると、近年、その価値への注目は確実に高まっている。ここ数年で、国内外で気候変動や生物多様性に関する社会的な目標や制度が整えられ、企業や市民の間でも自然環境の保全に意識が向けられるようになった。また、観光においても、豊かな自然環境は、訪日外国人の主な訪問動機の一つであり、インバウンドの拡大に欠かせない要素である。さらに、国内においても、登山やキャンプ等の自然を楽しむレジャーは堅調であり、一部地域では、オーバーツーリズムのような過度な利用が懸念されるほどである。加えて、コロナ禍以降、都市等の生活空間における緑の重要性が認識され、緑地や水辺を取り入れた施設の整備や自然豊かな地域での居住といった新たな生活スタイルも注目されている。このように、人々の関心が高い自然環境は、AIの活用やデジタル化が急速に進展し、人々の価値観が多様化する今日においても、重要な地域資源であり、にぎわいの創出においては欠かすことができない。

このような社会背景を踏まえて、政策においてもグリーンインフラというアプローチが注目されている。グリーンインフラは、緑地や水辺、農地等に備わる自然の多様な機能を、地域の社会基盤として計画的に活かしていく取組である。防災、景観、健康、交流、観光等、幅広い分野での活用が期待されている。例えば、日常に心地よさをもたらす緑の空間を生み出し、雨水を貯留・浸透させる「雨庭・レインガーデン」は、グリーンインフラの例としてよく知られている。自然の機能を活かした雨庭には、心地よい空間の提供による地域活性化への貢献に加え、豪雨に対する防災・減災効果や緑地をつくることによる環境保全の効果も見込まれる。つまり、グリーンインフラとしての雨庭は、地域の多様な問題を解決するアプローチとして期待される。

しかし、自然の機能を活かした空間を整備するだけでは、グリーンインフラの価値を十分に引き出すことができない。にぎわいの創出や地域の活

京都産業大学 生命科学部 産業生命科学科 教授　西田（にしだ）　貴明（たかあき）



性化に向けては、人と自然のつながりが重要である。すなわち、その空間を通じて、人と自然との関係や地域内外の人と人との新しい関係が生まれる「自然コミュニティ」が必要である。例えば、心地よい自然の空間があると、そこに人が集まり、小さな出会いが生まれる。その積み重ねが、人と人とのつながりを生んでいく。やがて愛着が育ち、その場所を自分たちの手で育てる新しい動きが芽生える。その動きを生み出すには、地域の様々な主体の関わりが必要になる。その結果、異分野の交流も生まれ、新しい催しが企画され、地域内外で自然を活かした次なる空間づくりへと広がっていく。こうして人の営みが息づいた場所は、外から訪れた人の目にも魅力的に映る。地域の人が誇りを持って楽しんでいる場所には、訪問者に「また来たい」と思わせる力がある。自然を活かしたにぎわいの創出も、持続的な観光も、地域の活性化も、この延長線上にあるだろう。

では、どうすれば地域のにぎわいの創出を促す自然コミュニティは生まれるのか。多様な主体がただ集まるだけで自然コミュニティが育つわけではない。全国のグリーンインフラの事例を踏まえると、活動を牽引する人、活動を後押しする制度、地域にもともと存在する自然のいずれもが重要である。ただ、地域で自然を活かしたにぎわいを生み出すためには、人と自然が関わる空間そのものが特に重要であると、私は感じている。自然を活かした空間づくりの出発点は、地域固有の自然や景観、歴史、文化の特性を読み解くことである。その上で、自然の魅力を引き出すため、景観や配置等に様々な工夫が求められる。その空間の中で、地域内外の市民、観光客、行政、企業等の多様な主体が交流し、話し合い、試行錯誤することによってこそ、自然を活かした新しい企画や実践が生まれていくのではないか。実際、これは、私が研究フィールドとする三重県いなべ市で学んだことの一つである。

地域のにぎわいの創出に向けたグリーンインフラや自然コミュニティは、一朝一夕に出来上がるものではない。地域の地形や生態系を分析・評価し、その土地に合った空間として形にし、時間をかけて維持管理し続ける必要がある。また、自然を活かした空間には、自然の揺らぎや不確実性が常につきまとう。その不確実性を受け止めながら、地域の自然の機能を活かしたグリーンインフラを整備し、自然コミュニティを長期的な視点で育てていくことが重要である。これには、行政、企業、市民による個々の取組に加え、これらの主体間の連携・協働がこれまで以上に重要となる。

令和９年には、神奈川県横浜市で国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」が開催される。この博覧会が、自然とともに地域を育てるという考え方を全国へ広げる契機となり、地域らしいグリーンインフラや自然コミュニティが育っていくことを期待したい。

【著者紹介】西田　貴明（にしだ　たかあき）
京都府立大学農学部森林科学科卒、京都大学大学院理学研究科生物科学専攻修了、博士（理学）。専門は生態学・グリーンインフラ。三菱UFJリサーチ＆コンサルティングを経て、平成31年より現職。グリーンインフラの政策や社会実装に関する研究や社会実践に取り組む。平成29年には『決定版！グリーンインフラ』、令和２年に『実践版！グリーンインフラ』を刊行（日経BP、編著）。